

文部科学省
日本型教育の海外展開推進事業（EDU-Portニッポン）

パイロットプロジェクト一覧



2021年3月

目次

2019年度 EDU-Port 公認プロジェクト

■ ウガンダ共和国における小学校教員向け体育指導資料策定支援	ウガンダ	学校法人日本体育大学	P. 1
■ エジプトにおける教育イノベーション創出事業 ～日本式公民館の運営および社会教育の学びを通じて～	エジプト	特定非営利活動法人 1万人井戸端会議	P. 2

2019年度 EDU-Port 応援プロジェクト

■ 実技科目の充実と社会連携活動の支援による体感型技術教育の普及	ブータン	学校法人関西大学	P. 3
■ ベトナムにおける主体的・対話的で深い学びを実現する日本型キャリア教育の実践導入とその指導法支援	ベトナム	株式会社教育と探求社	P. 4
■ ミャンマーの小学校教員に対し、現地で実施する研修にてリーダーシップ力を育成するための支援事業	ミャンマー	株式会社ANA総合研究所	P. 5

2020年度 EDU-Port 公認プロジェクト

■ 「福井型教育の日本から世界への展開」 アフリカ域内・日本の教師教育コラボレーション事業	アフリカ地域	国立大学法人福井大学	P. 6
■ カンボジア Home-Learning 教材開発プロジェクト“現地大学とのSDGs4の実践と情報教育の展開”	カンボジア	株式会社内田洋行	P. 7
■ スリランカの学校教育における緊急時対策及びデジタル教育の普及に関する相互教育連携促進事業	スリランカ	株式会社すららネット	P. 8
■ マラウイとのICTを活用した生徒・教師参加型の双方向のグローバルプログラム推進事業	マラウイ共和国	特定非営利活動法人Colorbath	P. 9

2020年度 EDU-Port応援プロジェクト

■ ベトナムにおける日本式幼児教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業	ベトナム	株式会社 小学館集英社プロダクション	P. 10
■ 日本型教育コンテンツ共有プラットフォーム「フォレストネット」のベトナムでの展開	ベトナム	株式会社スプリックス	P. 11
■ 日本型保育園を活用した「教育+保育」で託児以上の付加価値を実現する保育所のグローバルモデル展開	インドネシア	ヒューマンホールディングス 株式会社	P. 12
■ 初等義務教育・ミズノヘキサスロン運動プログラム導入普及促進事業	ベトナム	ミズノ株式会社	P. 13
■ エジプト国初等教育への日本型器楽教育導入事業	エジプト	ヤマハ株式会社	P. 14
■ フィリピンにおける英語での日本型幼児教育の展開	フィリピン	ライフサポート株式会社	P. 15
■ インドネシアにおける中学教科「環境」の確立と環境教育普及支援並びに教員の再教育事業	インドネシア	一般社団法人 インドネシア教育振興協会	P. 16
■ ベトナムの教育機関に対する専門家派遣形態による法学教育の実施	ベトナム	特定非営利活動法人アジア・ 環太平洋地域法律研究所	P. 17
■ UNDOKAIワールドキャラバンプロジェクト「ルワンダ共和国の学校カリキュラムに、運動会を定着」	ルワンダ	特定非営利活動法人ジャパン スポーツコミュニケーションズ	P. 18
■ ヨルダンにおける日本型特別活動を通じたシリア難民及びヨルダン人児童のライフスキル向上事業	ヨルダン	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	P. 19

ウガンダ共和国の初等教育カリキュラムに含まれている体育教育が現場の学校で指導されていないという状況がある。その状況を改善するため、ウガンダ共和国の目指す教育目標と小学校の現状に沿った教員が活用できる指導資料を日本の体育教育の経験や知見を含めて策定し、ワークショップを通して指導資料を活用した体育指導ができる教員を養成する。それによって、ウガンダ共和国の小学校教員が継続して、体育の授業指導を行うことを目指す。

事業の目的

ウガンダでは、教員は体育の指導方法を十分に理解しておらず、指導技術は低く、施設や用具の不足から、ほとんどの小学校で体育が指導されていない。そこで、本事業では、(1)ウガンダの小学校教員と日本の小学校教員とが協同で体育の指導資料と授業細案の作成及びウガンダの対象3県への配布を行う。また、(2)ウガンダの教員の体育の指導力向上を目指したワークショップを行い、指導資料を活動した授業展開や指導方法について紹介、議論する。(3)ウガンダの教員の日々の授業の観察と振り返りを行い、授業の構成や工夫、指導技能について教員と話し合い、次時の授業に生かすサポートを行う。この事業を通して、対象の3県のウガンダの小学校教員や小学校教員養成校が中心となって、継続的にウガンダで体育教育が実施できるよう支援することを目的とする。

実施体制

日本体育大学
(指導資料・ワークショップ開催・指導)

ワークショップ開催・指導資料作成に係る話し合い、日々の授業の視察及び振り返り

ワークショップやウガンダでの体育指導の状況の報告、指導資料・授業細案、映像資料の作成と助言

公立小学校の教員
(指導資料作成)
・徳島県(低学年担当)
・滋賀県(中学年担当)
・広島県(高学年担当)

ワーキンググループ (カンパラ・ワキソ・ルウェロ県)
(指導資料作成・ワークショップへの参加・教員の指導技能向上)

・パイロット校の教員
・小学校教員養成校教員
・コーディネーションセンターチューター
・チャンボゴ大学(教員養成の大学)

これまでの活動内容・アウトプット

(1)指導資料・授業細案の完成・送付

昨年度ウガンダのワーキンググループと合意したフォーマットを元に、ウガンダ側から意見をもらいながら、日本の公立小学校教員と協力し、ネットボールの指導資料・授業細案を作成し、イラストを挿入して完成させた。完成した指導資料をワーキンググループのチャンボゴ大学の教授に送付し、そこから他のワーキンググループメンバーへの配布を行った。

(2)映像資料の作成

本来予定していた現地でのワークショップの開催が新型コロナ感染症の影響により中止せざるを得なくなった。そこで、日本の小学校に協力してもらい、授業細案を実際に再現し、その様子を撮影した。その映像を編集し、DVDやハードディスクにコピーして、指導資料・授業細案と一緒にワーキンググループに共有した。

(3)コロナ禍におけるフォローアップ

7月にワーキンググループと近況報告や指導資料の共有を目的としたZoomミーティングを試みたが、ウガンダのインターネット状況や個人のデバイスの問題からスムーズに進めることが困難であった。その後は、SNSやEメールを使って近況報告やウガンダの教員が提出した指導案作成や授業準備のサポートを定期的に行った。

Unit/Method	Primary 5	(@Review)
1. General Background	Netball is a gender-neutral game that allows learners to experience an invigorating mixture of offense and defense and fun of competition and cooperation with others in cooperation. This involves a fairly a group-based activity, in which learners work together with others to score points, as defined a game, and they can experience the fun and of competition, in addition, enjoying the game, learners can observe ball handling skill and of the ball movement. Furthermore, they can experience the pleasure of cooperating with others to complete by arranging lines and building strategies. Moreover, following the rules and manners, learners can acquire the ball and appropriate behavior and attitudes toward winning and losing through the activity.	
2. Learning Objectives	<p>SW Skills</p> <ul style="list-style-type: none"> Communication <ul style="list-style-type: none"> Learners will listen to others and respond to their requests. Learners will discuss and share their ideas. Learners will give and receive feedback. Learners will give and receive feedback. Teamwork <ul style="list-style-type: none"> Learners will work together to achieve a common goal. Learners will support each other. Learners will respect the rules and regulations. Problem Solving <ul style="list-style-type: none"> Learners will think about the solution to a problem. Learners will try to solve the problem. Learners will evaluate the solution. Self-management <ul style="list-style-type: none"> Learners will manage their time and resources. Learners will work independently. 	<p>SW Skills</p> <ul style="list-style-type: none"> Communication <ul style="list-style-type: none"> Learners will listen to others and respond to their requests. Learners will discuss and share their ideas. Learners will give and receive feedback. Learners will give and receive feedback. Teamwork <ul style="list-style-type: none"> Learners will work together to achieve a common goal. Learners will support each other. Learners will respect the rules and regulations. Problem Solving <ul style="list-style-type: none"> Learners will think about the solution to a problem. Learners will try to solve the problem. Learners will evaluate the solution. Self-management <ul style="list-style-type: none"> Learners will manage their time and resources. Learners will work independently.

指導資料

ウガンダのシラバスに体裁を合わせて、評価の部分やイラストを追加

Unit/Method	Primary 5	(@Review)
2. Learning Objectives	<p>SW Skills</p> <ul style="list-style-type: none"> Communication <ul style="list-style-type: none"> Learners will listen to others and respond to their requests. Learners will discuss and share their ideas. Learners will give and receive feedback. Learners will give and receive feedback. Teamwork <ul style="list-style-type: none"> Learners will work together to achieve a common goal. Learners will support each other. Learners will respect the rules and regulations. Problem Solving <ul style="list-style-type: none"> Learners will think about the solution to a problem. Learners will try to solve the problem. Learners will evaluate the solution. Self-management <ul style="list-style-type: none"> Learners will manage their time and resources. Learners will work independently. 	<p>SW Skills</p> <ul style="list-style-type: none"> Communication <ul style="list-style-type: none"> Learners will listen to others and respond to their requests. Learners will discuss and share their ideas. Learners will give and receive feedback. Learners will give and receive feedback. Teamwork <ul style="list-style-type: none"> Learners will work together to achieve a common goal. Learners will support each other. Learners will respect the rules and regulations. Problem Solving <ul style="list-style-type: none"> Learners will think about the solution to a problem. Learners will try to solve the problem. Learners will evaluate the solution. Self-management <ul style="list-style-type: none"> Learners will manage their time and resources. Learners will work independently.

授業細案

体育の指導経験の浅いウガンダの教員でも理解でき、授業の参考にできるように具体的な流れを記載



ネットボールのゲーム

日本の小学校の教員が手作りした、高さを変えられるネットボールゴールを使っての試合の様子



作戦タイム

ウガンダのシラバスにも記載のある課題解決能力の評価の場面

今後の展望・担当者からのメッセージ

今回のコロナ禍における他機関のプロジェクトの様子などから、ウガンダは一際インターネット環境が整っていないことが顕著になった。ウガンダと日本で共同で作成した指導資料・授業細案、そして映像資料がワーキンググループをハブとしてより多くの教員や将来教員になる学生に届くように、今後もSNSやEメールを通じてサポートを行っていく。また、今後インターネットの普及が見込まれることから、ウガンダ側の協力を得てオンライン上に作成した指導資料・授業細案のPDFと映像資料を共有し、ウガンダ全土の教員が閲覧、授業実践できるようなシステムを構築していきたい。

そして、ウガンダで2月に新学期が始まるのと同時に、ワーキンググループのメンバーが集まり、指導資料を使った実践報告や意見交換をする場の設定も考えている。

連絡先

日本体育大学 体育学部教授 白旗 和也

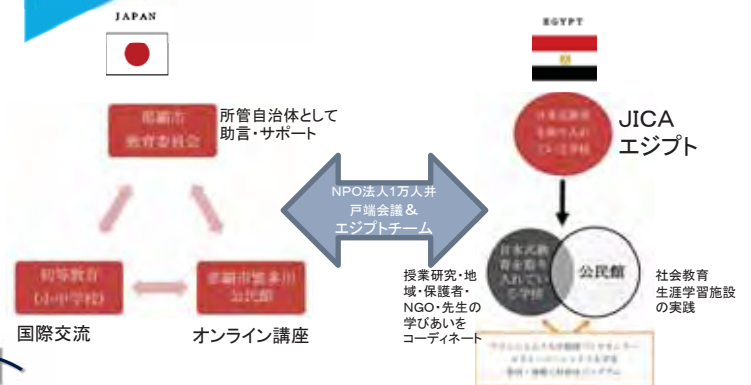
TEL: 03-5706-0804 Email: shirahata@nittai.ac.jp

沖縄県那覇市に位置する繁多川公民館が実践してきた社会教育のノウハウを活かし、エジプトにおいて「地域社会との連携」や「コミュニティラーニングの促進」をテーマに、学校教育と社会教育をつなげる教育イノベーションの創出を目指す。学びを支える指導者育成システムの構築および公民館運営の実践を通じて、課題解決に寄与する。

事業の目的

本事業では、日本の公民館での「つどう・学ぶ・つなぐ」機能に加え、エジプト人が協力し、自己実現できる場を作り出し、エジプト人による主体的で持続可能な社会教育を実践することを目指す。また、これまでにない学校教育と社会教育をつなぐことによる教育イノベーションを創出する。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

● モデル公民館における拠点整備

- ①エジプトの首都カイロでボランティアで内装・塗装後、ソフトオープン。ワークショップ、講座、サークルはスタート。
- ②コロナ禍で一般施設利用は延期中

● 大学での人材育成プログラム

アインシャムス大学での公開講義や授業研究を行い、人材育成をwin-winなものとして継続的に実践する協定(岡山大学)に繋げる。アスワン大学、カイロ大学、オクトーバーシックス大学がオンライン学習に参加。

● 社会教育・生涯学習施設の実践

- ①粘土づくり、パッチワーク、日本の玩具を使ったワークショップ等開催
- ②通訳サークルスタート(オンライン講座で実践)
- ③月刊公民館、毎月連載。
- ④公民館セミナー、社会教育主事講習にて事例紹介
- ⑤運営マニュアルづくり

● ネット上での日本・エジプトオンライン講座

- ①2020年 16回 代表的な講師：牧野篤氏(東京大学・大学院教授)、櫻井常矢氏(高崎経済大学大学院教授)、大安喜一氏(ユネスコアジア文化センター教育協力部長)



オンライン学習の様子



エジプトの公民館の準備風景



粘土ワークショップ



ソフトオープンの参加メンバー

今後の展望・担当者からのメッセージ

エジプトカイロでの公民館も、コロナ禍の影響で訪問でのプログラムを変更しオンラインでの活動に力を入れ、日本の社会教育と公民館の本質の理解が想定以上に深まった。エジプトのTaa公民館オープンに向けて現地のメンバーが根気強く、準備からソフトオープンまで力を合わせてくれた。現在、サークル活動やワークショップも定期的に開催されている。また大学間での協定も目途がたっていることから持続的な教育人材育成に繋げることができた。今後は、持続的に運営するためのサポートをJICAエジプトと進める予定である。

連絡先

特定非営利活動法人 1万人井戸端会議 代表理事 南 信乃介
TEL : 098-917-3448 Email : 10000idobata@gmail.com

日本型技術教育の特徴は、学理のみを重視することなく、実務能力を高めて応用力を持たせたことにある。ブータンでは、実習実技を実施する環境が整備されていないことが多く、学生に対して指導を行う教員や技術職員が、技術教育の有効性を学生に実感させることが困難である。技術力が身近な生活の改善に役立つことを体感してもらうことを目的に、社会連携活動を支援し、技術力向上に対して関心の高い人材を育成する。

事業の目的

- 日本型技術教育を体験させることによって、ブータン人教員が、実習実技の重要性を認識する。
- ブータン人教員が、系統的な実技学修を学生に教授できるようになる。
- ブータン人教員が、実習実技を実施する環境の整備の重要性を理解し、整備へ向けた努力を涵養する。

これまでの活動内容・アウトプット

• 測量実習指導書(続編)作成

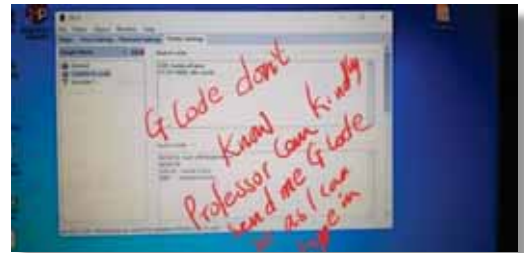
測量機器は十分に有するものの、教員が系統的な測量技術を修得していないため、十分な実習指導ができていなかった。そこで、昨年度は日本国内で実施される測量実習を基に、基礎的な測量実習指導書を英文で製作し、寄贈した。元高专教員とSECONEQが現地に3週間滞在して、指導書に基づき技術指導を行った。今年度は、現地へ赴くことができなかったが、昨年度の続編として、内容を高めた指導書の作成を進めた。



測量実習指導書表紙 (JNEC卒業生が表紙作成)



3Dプリンタの不調を伝える動画



3Dプリンタの調整内容を問うメッセージ

今後の展望・担当者からのメッセージ

次のステップとして予定していたJSTとJICAの「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)」への応募など、多くの事業内容をCOVID-19の拡散のために断念した。今後の事業継続のため、広域的な社会連携を基にした技術指導と教育環境整備について、連携先と協議を継続する。技術指導に対する期待が高まるのに合わせて、継続的な協力体制を構築するため、事業の継続を担う人材の育成にも注力する。他の招へいプログラムの有効活用も、COVID-19終息後に取り組む。

実施体制



• 卒業生の進学支援

JNECの2年制機械工学科卒業生が、昨年度後期から関西大学留学生別科で日本語の学修をしている。日本国内で即戦力となり得る技術教育を継続して学修するため、各種学校のオープンキャンパスへ同行するなど進路決定を支援した。また、受験科目の個別指導を行い、合格するに至った。

• 現地へのフォローアップ

現地へ寄付していた3Dプリンタの調整など、現地からの要請に応じて、リモートで技術指導を行った。

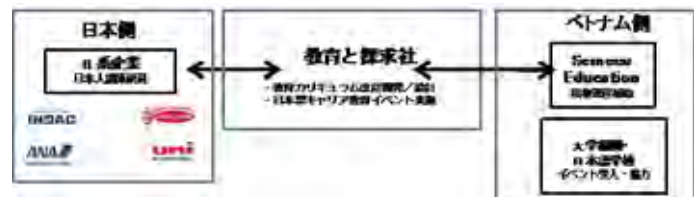
ベトナムへ進出する日系企業が増加する中、現地の人材確保において日系企業への理解不足が課題となっている。当社の現実社会を題材にしたキャリア教育プログラムを現地の若者に提供することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、自己のキャリア観を確立させ、日系企業への深い理解を促進する。また、指導法を教授することにより現地での持続的かつ広域への提供と雇用の創出を目指す。これらを通じて日越の経済発展に貢献する。

事業の目的

ベトナムにおいて21世紀型スキルの育成の必要性を認識されているものの、具体的なプログラムは決して多くはない。

本事業では、日系企業を教材とし、社会との接続を認識し、グループワークで課題解決に取り組むことを通じて、21世紀を生きるうえで必要なスキルを身につけることができる。日本ならではの緻密なラーニングプロセスで設計されており、旧来型の学び方ではない探求型の新日本型教育プログラムである。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

「第5回 クエストキャリアinハノイ2019」開催

2019年11月3日（日）にハノイ貿易大学にて、日本語を学ぶ学生350人に対し、日本を代表する企業4社（イノアックコーポレーション、エースcockベトナム、全日本空輸、三菱鉛筆）の日本人社員が講師として、日本企業が大切にしている理念や考え方、働くことのダイナミズムや面白さを、生きた事例をもとに伝えました。その後、学生たちは企業から出されたミッション「企業理念を実現する新規事業を提案せよ！」に2時間で行き組み、その日のうちに日本語で提案しました。

優勝は、全日本空輸からのミッションに取り組んだ「Polaris」チーム。全日本空輸に対し、環境に良い活動をポイント化し公共交通機関の割引に使えるアプリを提案しました。副賞となる訪日研修が2月21日～23日に実施され、初日は、全日本空輸の経営幹部らに向けてプレゼンテーションをし、2月23日（日）に開催の日本の中学生・高校生が企業に向けて企画提案を行う「クエストカップ2020全国大会」においても発表しました。



日本語を学ぶベトナム人学生350人が参加



グランプリチームは2月のクエストカップに來日

今後の展望・担当者からのメッセージ

- ・ 上記イベントの継続
- ・ 弊社をはじめとする提供側のベトナム現地での組織化とプログラムの安定的・継続的な供給

連絡先

株式会社教育と探求社 海外部 担当：赤松・岡本多永
TEL：03-6674-1234 Email：oversea@eduq.jp

ミャンマーでは、暗唱、暗記等記憶中心の教育手法が一般的であるなか、児童・生徒自ら考え、答えを求める形態に変革するためには、教員の意識改革・資質向上が重要である。初等教育の現場にて、簡易型囲碁及びラグビーを活用し、教員が児童とコミュニケーションを取り、想像力、集中力を養う仕組みを定着させ指導力の向上を図る。2018年より、エイヤワディ管区内の小学校教員研修にて実証中であり、将来的にミャンマー教育省に対し全土展開の提案を目指す。

事業の目的

- 短期間の教員養成システムを経て就職する教員に対し、基本資質を向上させると同時に自己改革できる人材にすべく研修を実施する。
- 高い権威勾配が残る教員と児童において、コミュニケーション力ならびに教員として必要な適確なリーダーシップ力の重要性を認識させることを通じ教員に自己改革・変革を求める。

実施体制

ARTIC : 認定NPO 団体
れんげ国際ボランティア会



- 教員人材育成に関する課題認識
- 教員研修センター設立
- 2018年より研修を開始

連携協定



- 自発提案制度 (ANA Virtual Hollywood) の提案で同国に囲碁、ラグビー展開を開始
- 教員研修に参画し、コミュニケーション、リーダーシップ、チームビルディングの重要性を指導し教員の資質改善に貢献

これまでの活動内容・アウトプット

■ 本年度活動概要

2019年度実施実績同様にリーダーシップ、囲碁、ラグビー研修合計9時間、2日間の研修を年6回実施する計画で現地と調整していた。

しかしながら、COVID-19の影響により2020年度すべての研修が開催不可となり、本取組についても中止となった。そのため、ここでは昨年度実施した内容を報告している。

■ DAY1

<リーダーシップ研修>

- ① コミュニケーションゲーム(言語、非言語)
- ② リーダーシップ、PDCA、5S

■ DAY2

<囲碁>

- ① ルール説明、個人戦、団体戦
- ② チーム単位での囲碁盤作成 (チームビルディング)

<ラグビー>

- ① ルール説明・理解、ラグビボールハンドリング習熟
- ② ラグビーを通じたPDCAの実践的理解促進



囲碁盤作成 (チームビルディング)



教員同士の囲碁対戦



ラグビー基本ルール説明



ボールを使用した研修(体育館)

今後の展望・担当者からのメッセージ

- 2018年に開始した本研修制度を通じて現時点までに合計180名を超える教員が本研修を受講。
- 全研修生の内、ARTICにて優秀な教員を選抜し、2019年9月ARTIC本部所在地熊本県に計8名の教員を招致。周辺の小・中学校、大学の教育現場、企業視察を実施。規律性の高さ、安全管理、時間厳守の常識、整理整頓と共にごみを出さない習慣等、実体験を通じ体得。
- 現在はエイヤワディ管区内におけるパイロット事業であるが、最終的にはミャンマー全土への拡大を検討。

連絡先

株式会社ANA総合研究所 価値創り事業部 小田切
TEL : 050-3756-6145 Email : y.odagiri@ana-ri.co.jp

アフリカ域内における教師の成長を支える、21世紀の学校づくりと教師の学びのための専門職学習コミュニティ・ネットワークを創造する。そのために、マラウイ・ウガンダで実施してきたラウンドテーブルをアフリカ域内ラウンドテーブルに拡大するとともに、マラウイのナリクレ教員養成大学において国際教職開発プログラムを協働で実施する。さらに、これら活動を通して得られた知見を、福井大学の国際教職開発センターでの研修に活用する。

事業の目的

アフリカの国々では学校改革を展望しつつも、伝達式の教員研修により改革が進まない現状がある。本事業では、①学校拠点による授業開発、②教師の協働による授業研究、③教師の協働を支えるコーディネーターの存在、④学校と地域の連携を日本型教育の特徴とし、主にマラウイ・ウガンダの教育関係者と協働し、専門職学習コミュニティ・ネットワークを創造する。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

各国での取り組み(マラウイ・ウガンダ)

- マラウイ
 - マラウイラウンドテーブル開催に向けた準備(2021年1月～)
 - 授業研究を中心とする国際教職開発プログラム実施に向けた協議(2021年1月～)
- ウガンダ
 - ウガンダラウンドテーブル開催に向けた準備(2021年1月～)

*新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け各活動が遅れている。

アフリカ域内での取り組み

- アフリカ域内ラウンドテーブルの実施
 - ウガンダ、マラウイ、ザンビア、ガーナ等教育省関係者約110名による、Zoomを用いたラウンドテーブルの開催(2020年12月)

全世界での取り組み

- 実践研究福井ラウンドテーブル
 - 新たに国際ゾーンを立ち上げ、Zoomにて実施予定(2021年2月)



アフリカ域内ラウンドテーブル
-開会式-



アフリカ域内ラウンドテーブル
-ザンビアからの話題提供-



アフリカ域内ラウンドテーブル
-チャットを活用した共有-



アフリカ域内ラウンドテーブル
-ウガンダの授業ビデオ-

今後の展望・担当者からのメッセージ

- 今後の展望
 - 各国やアフリカ域内において、実践を交流し、意味づけ省察するラウンドテーブルの継続開催
 - 各国の教育機関と協働で授業研究を中心とする国際教職開発プログラムの実施
- 担当者からのメッセージ
 - 海外展開の実践を交流し、意味づけ省察するラウンドテーブルを毎年2月と6月に開催予定

連絡先

福井大学・連合教職大学院・森下直哉

TEL : 0776-27-8598 Email : n-moris@u-fukui.ac.jp

日本製小学校英語コンテンツを導入する。動画クリップを活用した「体験型」授業を実施し、「主体的・対話的で深い学び」がICTの介在によりどのように実現するのかを明らかにする。さらに、SDGsへの貢献を願う日本の高校、大学からコンテンツ提供を受け、両国の生徒・学生が協働する機会を創出する。

事業の目的

- コロナ禍の中、ICT教育の特性をいかし、オンラインでの推進を充実させる。
- オンラインでの教育研修：デジタルコンテンツの開発と学習者中心の授業方法の研究推進
- 学校にいけない子供たちへのICT支援
- 音と動きで躍動感ある小学校英語教育の実践
- 危機をチャンスととらえた、ICT教育の推進

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

● 定期的オンラインセミナー

コロナ禍の工夫として、30回以上のオンラインセミナーを実施。ICT活用として日本との英語プレゼンテーション大会を実施した。カンボジア側からは2大学5チームが参加した。

● ICT 教育実践

対面と同じことをしない、Onlineならでの授業方法に取り組んだ。学習者の主体的な学びを大切にしたアウトカムの在り方について指導した。

● 日本大学生・高校生のSDGs参加

小学校指導英語ビデオクリップを日本の高校生、大学生が制作し、現地に提供した。日本の小学生の簡単英語ビデオクリップも含む。

● オンライン型コンテンツの協働制作

カンボジア日本相互の研究者がメディアデザインの観点から、ビデオ教材の在り方について協議し開発を行った。母語での解説、英語での発話促進など。



オンライン協議



現地成果発表会



教員研修



サイトコンテンツ

今後の展望・担当者からのメッセージ

以下をカンボジア2大学の教員と継続的に論議を深め、「何ができるようになったのか」を明らかにする。

- カンボジア教育省のICT教育方針に沿った連携支援。学習者中心のICT教育など。
- コロナ下、コロナ後を見据えたICT教育実践についての継続協議。
- 日本型教育の提案。指導要領 主体的、対話的な深い学び のICT教育での実践。

連絡先

株式会社内田洋行・教育総合研究所 服部 悟
 TEL : 03-5634-6708
 Email: satoru-hattori@uchida.co.jp

スリランカでは、新型コロナウイルスやテロなどにより、学校教育の中断を余儀なくされる状況下で、「教育の継続計画」と「教育のデジタル化」の必要性が高まっている。Eラーニング教材「Surala Ninja!」の提供、「デジタル算数コンテスト」や教員の日本への研修派遣といった活動を通じて、緊急時対策も含めた教育現場へのデジタル教育の普及活動を展開する。また、日本とスリランカ間で教育機関が連携する触媒となり、両国の教育のグローバル化を推進する。

事業の目的

スリランカの学校は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、長期間にわたり休校が継続している。本事業は、Eラーニング教材を効果的に活用した、緊急時における教育継続計画の啓発・普及を行うとともに、日本とスリランカの教育関係者の連携強化を通じて教育のデジタル化の推進を目指す。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

●スリランカ先生向けオンライン特別研修

2020年11月から「Surala Ninja!」を導入するスリランカの小学校関係者（校長及び先生の計10名）を対象に、オンラインで特別研修を実施。日本のすらら導入校の協力を得て、日本におけるコロナ禍の遠隔授業の具体的事例を共有。

●EdTechオンラインセミナーの開催

「コロナ禍において学校はどう変革していく必要があるか」をテーマとして、EdTechオンラインセミナーを開催し、スリランカの小学校（計31校）関係者が参加。セミナーでは、日・スリランカの教育行政関係者、教育専門家、学校関係者が一堂に会し、デジタル教材を活用したコロナ禍における学校の役割について活発な協議が展開された。



教育継続計画に係る
オンライン先生研修



EdTechオンラインセミナー
(ゲストスピーカー一覧)



EdTechオンラインセミナー
(文部科学省開会挨拶)



EdTechオンラインセミナー
(スリランカ国立教育研究所発表)

今後の展望・担当者からのメッセージ

スリランカでは新型コロナウイルスが教育現場に甚大な影響を与えているが、その一方で「教育のデジタル化」に向けた変化が芽生えている。この機運を捉え、教育のデジタル化を更に推進していく。

連絡先

株式会社すららネット 海外事業推進室 小川穰

TEL : 03-5283-5158 Email : jo-ogawa@surala.jp

マラウイと山口県の生徒・教師同士がオンライン/オフラインで互いに交流を実施する。教師1名が生徒100名を担当するようなマラウイの状況においても効率的なクラス運営ができるよう、日本の学校のクラス運営の手法等を共有する。教師へのICT活用のトレーニングに加え、マラウイと日本の同世代の生徒同士の交流を実施することで、マラウイの生徒・教師が日本式教育のクラス運営等を体験する機会も設ける。

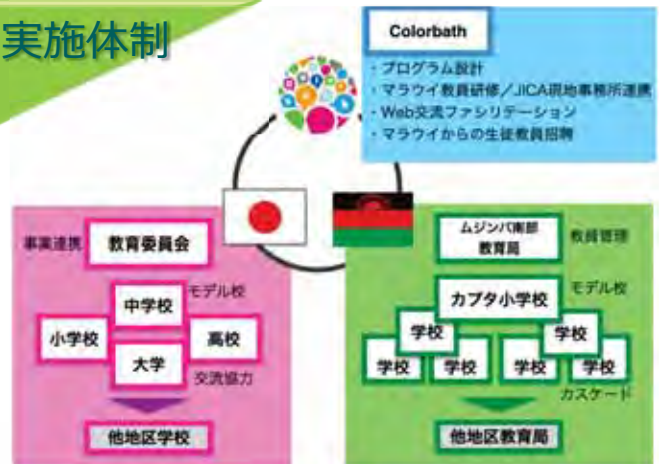
事業の目的

本事業は、マラウイの教育の質的向上を支援し、能動的に問題解決ができる人材を育成することを目的とする。

具体的には、

- ①生徒同士の探求型Web交流
- ②教員同士の日本式クラス運営手法オンラインセッション
- ③マラウイ教員へのICTスキルトレーニングを行う。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

①生徒同士の探求型Web交流

富田中学校の生徒会執行部13名とカプタ小学校6名によるWeb交流を3回実施。日本側から「生徒会」の体制や役割について紹介した後、マラウイの生徒主体で取り組めそうな委員会活動を共有。カプタ小学校ではその活動をモデルに、生徒の衛生向上を目的とした「手洗い運動」が実施される。

②教員同士の日本式クラス運営手法オンラインセッション

“学校にある機材”を用いて本事業が実施できるよう、機材接続やネット環境を確認する事前テストも実施。教員同士のオンラインセッションでは、生徒主体でクラス運営する活動としての委員会活動等について、教員側がどのような視点で誘導しサポートするのか、「手洗い運動」の推進方法を事例に意見交換を行った。

③マラウイ教員へのICTスキルトレーニング

マラウイ側のコーディネートを担っているカプタ教員研修センターの教員に対しオンライン上でのICTスキルトレーニングを実施。パソコンの基礎的な使用方法や、Zoomの設定、ネットスピードの動作確認などをオンライン上で画面共有をしながら説明。交流時に回線が途絶えたときの対処法のレクチャーも行った。

【総括】

本事業について教育委員会と連携しながら、他学校・他地域への周知活動を行った。周南市の校長会において、本事業の内容を紹介し、生徒同士やWeb交流や教員同士のオンラインセッションへの見学を促すことにより、より多くの学校や教員が日本の教育の魅力と共に探求する仲間としての参画を募ることができた。



交流した生徒同士で記念撮影



交流を愉しむ生徒の姿



教員同士のオンラインセッション



ICTスキルトレーニングの様子

今後の展望・担当者からのメッセージ

2020年度は、周南市内の小中学校校長会、中学校校長会での事例共有を通して、周南市内全ての小中学校に広げていく素地を作ることができた。富田中学校での取り組みをモデル事例として、先生方や周南市教育委員会と共に山口県内全体で海外とのオンライン交流に取り組む学校が増えるようにサポートを行う。加えて、マラウイでの特別活動の実施、改善をサポートし、生徒主体の委員会活動のモデルを構築する。

連絡先

特定非営利活動法人Colorbath 吉川 / 椎木
Email: info@color-bath.jp



団体ホームページ
はこちらから



ベトナムにおける日本式幼児教育・保育法を 実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業 【ベトナム】



ベトナムにおいて日本式の幼児教育・保育法を実践できる幼稚園教諭を育てる人材育成事業を行なっている「The ShoPro Method」というブランドでソフト面（教員の研修や情報提供）を中心に、ハード面（園デザイン、安全設計、遊具等のアドバイス）でもベトナムの幼稚園に対して支援を行い、質の高い幼稚園教諭を育てる。

事業の目的

ベトナムでは経済成長に伴い共働き世帯が急増し、幼稚園が乱立しています。その結果、園の質低下が問題視され、教員の園児虐待などが社会問題となっています。その中で、質の高い日本式教育法への関心が非常に高まっています。本事業は当社のノウハウを使った日本式教育法による教員のスキル向上を中心に園環境改善など現地の園が抱える品質の課題を解決することを目的としています。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

・研修のオンライン化

コロナ禍により日本人専門家の現地派遣が一時的に困難になり、順次オンラインでの研修に切り替えを図る。現在では日本人専門家も渡航し、オンラインとオフラインを組み合わせながら効率的に研修を行なっている。(2021年1月)

・契約園の増加

契約園は現在約13園。各園がSNS等で積極的に日本式幼児教育・保育法を取り入れていることを発信しているため、それを見た他の園関係者の関心を呼んでいる。また、コロナ禍により園児数が減少した園があり、さらなる差別化を図りたいとのことから弊社への問い合わせも増加している。(2021年1月現在)



オンライン研修の様子1



オンライン研修の様子2



契約園の様子1



契約園の様子2

今後の展望・担当者からのメッセージ

今後もベトナムの幼稚園の教育・保育の質向上に向けた取り組みを行っていきたく考えています。また、現在ローカル園、保育担当の政府機関などパイプを広げているため、園に物品を卸したいメーカー様や流通様との協業を検討しております。もしご興味ございましたらご連絡いただければ幸いです。

連絡先

ShoPro Vietnam
安田 厚 Email : yasuda-atsushi@shopro.vn

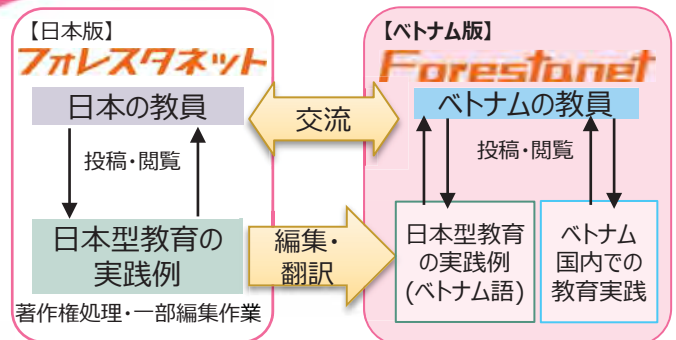
「フォレスタネット」は、日本の教員が諸コンテンツ（授業や学級経営などに関わるコンテンツ、動画、板書例、学習指導案、授業記録、配布物データなど）を他の教員と共有するプラットフォームである。ベトナムの教員及び教員を目指す学生が「コンテンツの受け手」となれるように、これらのコンテンツを現地語に翻訳する。加えて、彼/彼女らが「コンテンツの出し手」として、自らが作り出したコンテンツを他の教員に共有できるようベトナム版「フォレスタネット」を構築する。

事業の目的

ベトナム政府が求める「教育の普遍化と教育の質の改善」というニーズに対し、日本型教育現場で生み出された高品質で実践的なコンテンツをダイレクトに届ける。

また、ベトナム国内の教員の「地域間における質的量的格差解消」というニーズに対し、ICTを活用した、地域に依存しない、ベトナム教員同士のコンテンツ共有プラットフォームを構築する。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

(1)ベトナム版「フォレスタネット」システム構築

- ・現地ベトナム法人である株式会社カオピーズとの協業によるシステム開発を行い、ベトナム版「フォレスタネット」をリリース（2020年10月）

(2)日本型授業の実践例の選定・翻訳・掲載

- ・日本の小学校教員協力のもと、日本型授業の動画コンテンツを作成。編集においては、元JICA 算数教育専門家に監修をいただく

(3)現地のニーズに合わせてコンテンツをアップデート

- ・ホーチミン市師範大学在籍の教員にヒアリングを実施。コンテンツに対するフィードバックや現地教育現場の課題感を共有いただき、コンテンツをアップデートした上で公開

(4)SNSを活用したベトナムの教員に対する周知

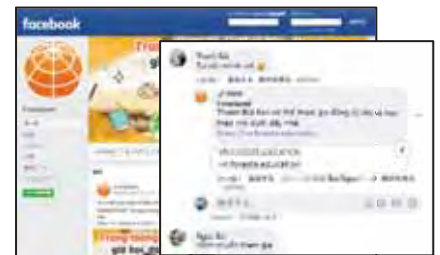
- ・facebook上にベトナム語のコミュニティページを作成。ベトナム版フォレスタネットに掲載しているコンテンツを紹介（2020年11月）



ベトナム版フォレスタネットリリース



日本型授業の実践例



SNSを用いた訴求と反応

今後の展望・担当者からのメッセージ

【コンテンツの拡充】

- 日本型教育の実践例に加え、ベトナム教員が日本型教育を参考にした授業案を掲載予定。それらを日本の教員向けに公開し、現地教員との交流を生み出すことで、日本とベトナムの双方向によるサイトの活性化を図る。

【コロナ禍における対応】

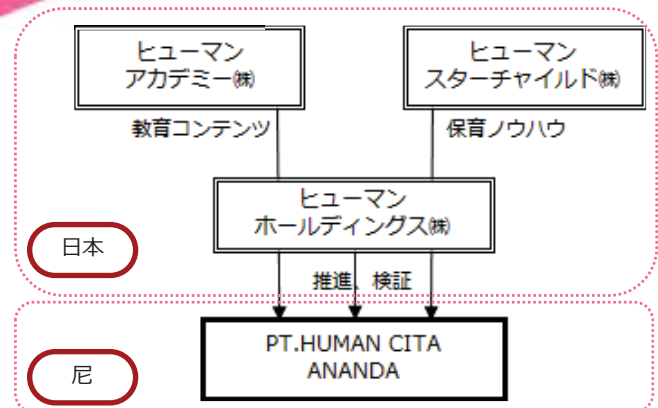
- オンラインサービスである特徴を最大限に生かし、コロナ禍が続く状況においても更なる拡大を目指す。

自社国内認可保育園のノウハウを活用し幼児の「発達年齢」に応じた独自の「養育法」、及び、朝会を代表とする幼児の主体的当番制といった「運営法」と、今後グローバル社会に求められる英語やSTEAMといった「学習コンテンツ」を用いて就学前教育を提供する保育所パッケージを構築し、インドネシアをはじめとする海外へ展開する教育事業である。

事業の目的

幼児の発達年齢別での日本型保育（詰め込み式ではなく、幼児の主体性重視）をインドネシアで展開する。グローバル化において必要な学習コンテンツを開発することで、「教育+保育」のパッケージ化された就学前教育を提供する。現地で同モデルを拡大させ、現地の保育士のスキル向上を以て、現地での保育士資格制度の設立を目指す。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

1. 教育要素のある基本教育のカリキュラム開発

5つの区分に基づいたカリキュラムを毎日30分実施し、1週間で一つのテーマについて学びを得る。

<基本教育：WALLET>

以下5つの力を「Laughing（笑顔）」の中で、幼児が自発的に身に着けることを援助する。

- ① Watching（観る学び）
- ② Activating（行動・感覚）
- ③ Listening（聴く学び）
- ④ Expressing（表現・発表）
- ⑤ Thinking（思考・想像）



使用した絵具の片付け



制作授業では創造性向上を援助



集団生活

2. オリジナル教材

「WALLET」カリキュラムに紐づくカテゴリー別のヒントカードを開発。身近な動植物や、車の色や、食べ物の色等、現地に即した内容を検証し制作を進行。（2021年5月完成予定）

3. 現地担当者トレーニング

WALLETカリキュラムを中心に、現地教育担当者へ週1回トレーニングを実施。各カリキュラムのねらいについて、理解を促すと共に、実際に実施する事が出来る様に動画での共有を用いてトレーニングを実施。また、2020年12月より一部園での検証を開始。

今後の展望・担当者からのメッセージ

今年度は、インドネシア政府の新型コロナウイルス感染症対策による大規模行動制限施策のため、一部開発コンテンツの検証について、スケジュールを来年度に延長し、カリキュラム反映が直ぐに行えるように仕組みを見直し、基本教育の開発に集中し進行してまいりました。現地では、直近3年間で保育所の開設数が増加してまいりました。益々の現地での「保育所ニーズ」を捉えつつ、高品質な日本式保育を現地で拡大すると共に、保育士の資格制度設立に向け、人材育成制度の構築を推進致します。

連絡先

ヒューマンホールディングス株式会社 グローバルサポート室 藤川真実
 TEL:03-6846-8421 Email:ma-fujikawa@athuman.com



初等義務教育 ミズノヘキサスロン運動プログラム 導入普及促進事業 【ベトナム社会主義共和国】



ミズノは、ベトナム教育訓練省との交渉、指導者育成、パイロット校における実証等を通じ、独自に開発した運動プログラムをベトナム全公立小学校へ導入することを目指す。これにより、体育の授業時数が限られ、「走る」「跳ぶ」「投げる」などの運動要素が少ないベトナムの体育授業の課題を改善する。そして、運動することの楽しさと喜びを提供し、肥満に代表される健康被害の低減、健康増進に寄与することを目指す。

事業の目的

ベトナム初等教育における体育授業のニーズは、①30分の授業時間内に効率よく多様な動作が身につけられる指導を行うこと、②子どもたちの体力・運動能力を向上させること、③肥満に代表される健康被害を低減すること、④健康増進につなげること、である。日本型教育の導入によって、上記ニーズに応えることができるだけでなく、中長期的に「判断力・コミュニケーション能力の向上」にもつなげることができる。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

ミズノヘキサスロン運動プログラムを 新学習指導要領に正式採用決定

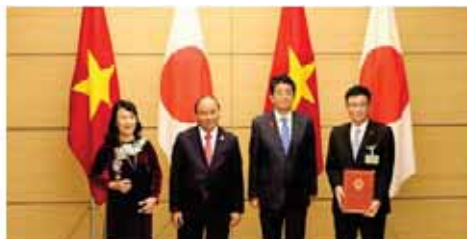
ミズノは、ベトナム教育訓練省と、2018年10月8日、両国首相の前で、ミズノヘキサスロン運動プログラムを新学習指導要領に採用する旨を盛り込んだ「協力覚書」を締結した。

ベトナム教育訓練省との合意形成

ミズノは、ベトナム教育訓練省と締結した「協力覚書」の内容をベースに、より具体的な事業化に関する協議を開始。具体的には、ミズノは、ベトナム教育訓練省と協力の上、2019年1月から、ベトナム63省(全土)から選抜された252名の教師に対して、ワークショップセミナーを実施する。その上で、2021年3月末までに、ベトナム教育訓練省を絡めた教科書会社等と用具販売に関する合意形成を目指している。



ミズノヘキサスロンと子どもたちの笑顔



MOU締結



今後の展望・担当者からのメッセージ

ミズノは、今後も継続して、地球規模の持続可能な社会の実現に向け、先義後利の精神で、「SDGsビジネス」の創出に取り組んでいく。



連絡先

ミズノ株式会社・総合企画室・森井征五

TEL : 06-6614-8155 Email : smorii@mizuno.co.jp

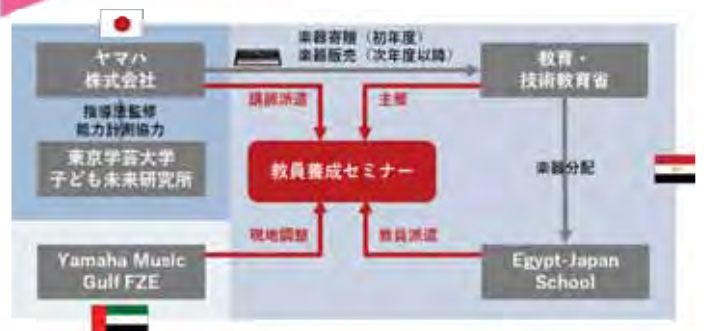
エジプト教育・技術教育省との協働を通じ、EJS (Egypt-Japan School) 10校においてリコーダーを使用した日本型器楽教育のインタラクティブ（双方向的）なトライアル授業を展開するとともに、エジプト政府が掲げる児童生徒の非認知スキル向上（特に協調性、自尊心、規律、モチベーションに着目）を目指し教員研修を実施する。これらの活動を通して、持続可能な開発目標(SDGs)の目標4である「質の高い教育をみんなに」の実現に寄与する。

事業の目的

■ 児童の「非認知能力」向上の効果計測手法確立

- 現地の認知能力を重視した初等教育現場において、非認知能力も考慮した双方向的な器楽教育を実践すること
- 双方向的な器楽教育を通じ、児童の協調性、自発性、規律、モチベーションなどの「非認知能力」を育むこと

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

■ リコーダー指導書改訂

- ・ EJS教員に配布する弊社既存教材の授業運営マニュアルの内容を改定、アラビア語版制作
- ・ 教員⇔児童、及び児童⇔児童間の双方向的なアクティビティを補強するなど非認知能力を育む要素を盛り込む

■ パイロット校10校選定

- ・ 当初、現地で訪問可能なカイロ市中心の学校を選定予定だったが、研修のオンライン化に伴い変更。
- ・ オンラインの利点を活かし、非都市部を含む10校を選定。地方へも質の高い器楽教育を届ける環境を整える

■ オンライン教員養成セミナー開催

- ・ EJS教員に対して、リコーダー研修を実施。EJSが導入しているLearning Curveという研修システムを利用
- ・ 現地渡航が困難なことから、リコーダー授業を実施できるようになるまでの研修を全てオンライン開催(全8回)
- ・ 2021年4月以降、2、3年生向けにリコーダー授業が開始される予定



教材「Music Time」(アラビア語版)

Pilot校10校 所在地

オンライン研修の様子(エジプト側)

オンライン研修の様子(日本側)

今後の展望・担当者からのメッセージ

現地教育省、学校・教育関係者、児童の器楽教育に対する理解を醸成し、EJS全校、通常公立校と展開校の拡大を目指していきます。最終的に学習指導要領への器楽教育組込を目標に据え、エジプト国の公教育において「質の高い器楽教育をみんなに」を実現すべく、文部科学省、外務省、JICA、EJS Supervisorの皆さまと共にALL JAPANで弊社スクールプロジェクト活動を推進して参ります。

連絡先

ヤマハ株式会社 AP営業統括部 清田 章史

Email : inquiry_school_prj@music.yamaha.com

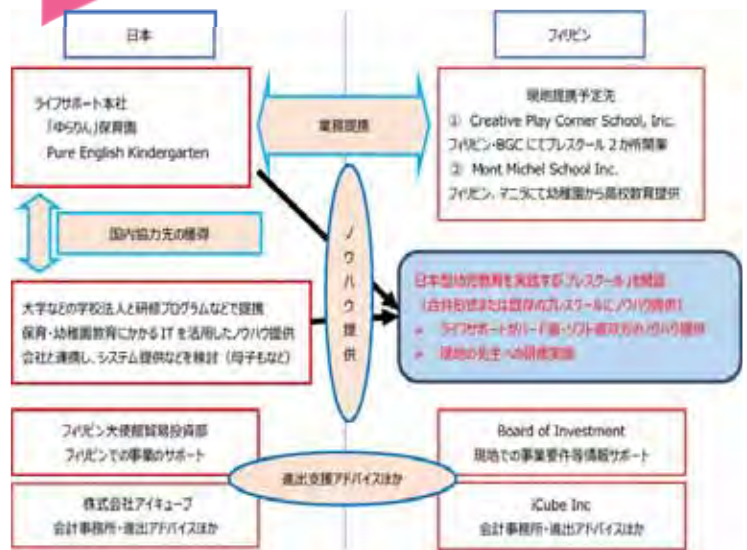


フィリピンにおいて、知・徳・体のバランスの取れた人間性や人格を育む日本型幼児教育を英語で展開する。さらに、英語で日本型幼児教育を実践できる教師を育成し、アジア諸国全域へ展開することにより、SDGsの目標4である「質の高い教育をみんなに」への貢献を目指す。

事業の目的

- ◆ フィリピンをはじめとするアジア諸国へ、その土地柄などを踏まえながら日本型幼児教育の優れた点を加味した幼児教育施設を開設、英語での幼児教育を導入することにより、現地の幼児教育の発展に貢献する。
- ◆ 食育をはじめ知・徳・体のバランスの取れた人間性や人格を育む教育を実践し、これを継続的に行うことが可能となるよう、教師の採用・育成にも注力する。
- ◆ 英語での幼児教育人材を多数育成し、他のアジア諸国への展開することを目指す。

実施体制



これまでの活動内容・ アウトプット

- ◆ 提携候補先と日本型幼児教育の優れた点他のコンセプトにつき共有・理解を得る
- ◆ 新型コロナの影響でフィリピンへの訪問ができず、幼稚園教育要領、保育指針の英訳およびYouTubeなどで具体的なイメージの共有
- ◆ 候補先とはZoom会議にて協議継続
- ◆ 英文化完成資料
 - 幼稚園教育要領および解説
 - 保育指針



提携予定プレスクール



今後の展望・担当者からのメッセージ

- ◆ 新型コロナの影響によりフィリピンでは対面授業ができない状況です。また、現地訪問の再開も不透明です。
- ◆ 計画の遅延はやむを得ませんが、できる準備に最善を尽くし、通常の状態に戻り次第具体化できるよう活動しています。

連絡先

ライフサポート株式会社 アドバイザー 片倉 憲一

TEL : 03-6709-9247 Email : katakura-k@lifesupport.co.jp

インドネシアにおける中学教科「環境」の 確立と環境教育普及支援並びに教員の 再教育事業 【インドネシア】

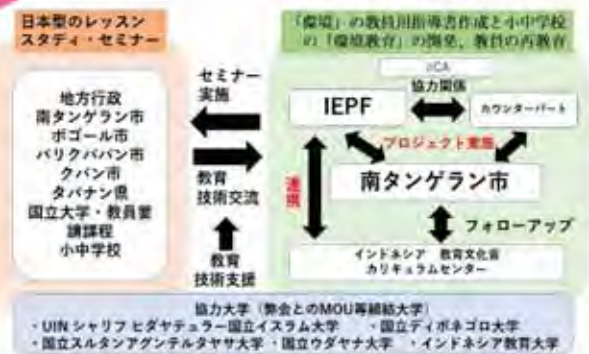


インドネシア教育文化省カリキュラムセンターと連携し、現地及び本邦での研修を通して、インドネシア・南タンゲラン市の中学校教科「環境」の教員用指導書作成と小中学校の「環境教育」の開発、教員の再教育を実施する。インドネシアの知識詰め込み型授業からインタラクティブ（双方向的）な授業への変革を支援する。また、教員の指導力向上のために、日本型のレッスンスタディを紹介するセミナーを開催する。

事業の目的

インドネシア教育文化省カリキュラムセンターと連携し、現地及び本邦での研修を通して、インドネシア・南タンゲラン市の中学校教科「環境」の教員用指導書作成と小中学校の「環境教育」の開発、教員の再教育を実施する。インドネシアの知識詰め込み型授業からインタラクティブ（双方向的）な授業への変革を支援する。また、教員の指導力向上のために、日本型のレッスンスタディを紹介するセミナーを開催する。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

●南タンゲラン市中学校教科「環境」の教師用指導書作成する

教科「環境」の教師用指導書の作成について、日本からのリモート・ディスカッション及び指導を通して完成。

●南タンゲラン市の小中学校教員に対し、研修の実施を通して、教科指導の充実をはかる

日本とインドネシアをリモートで結び、教員のオンライン授業を観察・サポートし教育技術移転を実施。

●日本型レッスンスタディ紹介セミナーを開催

南タンゲラン市、ボゴール市・バリクバパン市の教員・教育主事向けセミナーを、教育文化省の支援を受け教育局とオンラインで共催。またティモール島のクパン市・バリ島のタバナン県では、教育局・教員を対象として日本とインドネシアをリモートで結び、インドネシアの協定大学から講師を迎え対面とのハイブリッド式で紹介セミナーをZOOM・YouTubeで発信しながら実施。1月弊会とMOUを結ぶUINイスラム大学ジャカルタ大学・国立ディポネゴロ大学等の教員志望大学生向け環境とレッスンスタディ紹介セミナーを開催。



環境「指導書」



日本とインドネシアを結び授業研究



現地でオンラインと対面でセミナー



製作したレッスンスタディ紹介冊子

今後の展望・担当者からのメッセージ

- ・IEPFでは多くのインドネシア国立大学とMOUを結び現地教育局に対して教育技術移転を進めています。
- ・教科「環境」並びに環境教育推進では、教育文化省との連携を重視し進めてきました。
- ・パンデミックがもたらしたコロナ禍では、リモートでのレッスンスタディ導入を試み拡大しました。
- ・このプロジェクトを通して在日日本国大使館との情報交換が進んだので今後も情報交流を進めて行きたい。
- ・このプロジェクトの成果をJICAと共に離島にも発信し、SDGs達成に貢献して行きたい。

連絡先

一般社団法人インドネシア教育振興会 (IEPF) インドネシア事業 窪木
TEL : 090-3764-0583 Email: sb930jp@yahoo.co.jp

日越大学及びベトナム日本人材協力センター（VJCC）に対して、当法人の役職員（大学の教授職又は日本の法曹資格者）を派遣し、商業に関する法律をベトナムの学生及びベトナムに展開する日系企業の社員に対して指導する。

事業の目的

本事業では、比較法的視点及び法の背後にある理論を含めた法学教育を提示することで、ベトナムにおける法の継受も含めた法学のあり方を示す。そして、条文の背後にある法理論によりベトナムにおける法制度の不透明さを解消することが、法の支配等、「良い統治」につながり、社会の発展につながることを考えるきっかけを提示することを目的とする。

実施体制

専門家の派遣
講義の実施



これまでの活動内容・アウトプット

本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により日本・ベトナム間の渡航が制限されたため、本プロジェクトでは、専門家をベトナムに派遣した上での実施を見送り、オンラインによって講師が日本から講義を実施する方法で実施することとした。講義については2020年9月7日に実施している。

講義への参加者は、日本側から講師7名が参加した。分野としては会社法、金融法、民法、国際経済法、国際貿易法、国際労働法の講義を行った。

ベトナム側からの参加者はオンラインを含めて100名以上の参加者があり、活発な質疑応答が行われた。



オンラインで講義を実施する様子



講義のフライヤー

今後の展望・担当者からのメッセージ

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、準備段階から困難な事項が多かった。そこで、新型コロナウイルス感染症の対応からオンラインでの実施を選択したが、結果として例年より多くの参加者を得ることができた。他方で、対面で実施できないことにより、理解度の把握が難しいといった問題もあり、今後は、対面及びオンラインのメリットを活かせるよう、組み合わせでの実施を検討していきたい。

連絡先

(特) アジア・環太平洋地域法律研究所 杉田昌平
TEL : 03 - 5204 - 1080 Email : sugita@century-law.com

ルワンダでは、「20世紀最大の悲劇」の一つとされるルワンダ大虐殺が起こり、人々は心の傷を抱えつつも、和解と共生へ少しずつ歩みを進めている。平和の再構築と、未来を担う人材輩出のために、日本式UNDOKAIを学校カリキュラムへ定着させることを目的に事業を展開する。教師と生徒がUNDOKAIの意義を理解し、自主開催できるモデル校を作り上げ、そこから全国展開を目指す。

事業の目的

ルワンダでは、「20世紀最大の悲劇」の一つとされるルワンダ大虐殺が起こり、人々は心の傷を抱えつつも、和解と共生へ少しずつ歩みを進めている。平和の再構築と、未来を担う人材輩出のために、日本式UNDOKAIを学校カリキュラムへ定着させることを目的に事業を展開する。教師と生徒がUNDOKAIの意義を理解し、自主開催できるモデル校を作り上げ、そこから全国展開を目指す。

実施体制

プロジェクト総合管理統括

NPO法人ジャパンスポーツコミュニケーションズ		NPO法人ルワンダの教育を考える会	
総合管理統括	代表理事 米司 隆明	永遠溜 マリールイズ	
事務局	理事 谷 裕之 寺島 彰由 神戸 かおり	ルワンダの状況の情報交換 ルワンダウルチムイーガ学園での運動会実施 外部業者の紹介（音響、通訳等） 生徒、両親への連絡 運動会運営サポート 他校、教育機関との連携のサポート	
	株式会社運動会屋（再委託先）		
事務局	武平 良介		
詳細		担当者	
プロジェクト全体統括		米司	
プロジェクト進捗管理		谷	
予算管理		寺島	
国内事前準備（移動、宿泊等）		寺島、神戸	
現地手配（移動、宿泊等）		寺島、神戸	
運動会全体企画構成		米司、谷、武平	
運動会制作物（マニュアル、台本）		谷、神戸	
備品調達		米司、武平	
運動会本番運営		米司、谷、武平	
セミナー、勉強会準備、実施		谷、神戸	
インタビュー		米司、神戸	
報告書作成		谷、神戸	
他プロジェクトチームとの調整		神戸、武平	

これまでの活動内容・アウトプット

世界オンライン運動会 ルワンダ 対 日本
～国境を超えて未来をつなぐ～

2020年10月6日開催

Zoomを利用してオンラインで運動会を実施。
ルワンダから8名、日本人42名、合計50名に
参加いただきました。

各競技を通じて交流を図るとともに、Rwandaの
皆さんにダンスを披露いただくなどお互いの文化を
知る素晴らしい機会となりました。

世界を知ろう ～ルワンダ編～
子供たちの未来を考える

2020年7月10日開催

ルワンダの教育の発展に尽力しているNPO法人
ルワンダの教育を考える会の永遠溜（とわり）
マリールイズさんをゲストに迎え、ルワンダのお話を
伺いました。参加者からのたくさんの質問に丁寧に
答えてくださり、ルワンダをより深く知る機会となりま
した。



頭にカゴをのせて軽快なステップで
ダンス披露



借り物競走で緑の葉を持って来る



日本語ペラペラのマリールイズさん
の貴重なお話



みんなで記念撮影！

今後の展望・担当者からのメッセージ

COVID-19の影響でルワンダへ渡航することができませんが、オンラインという新しい世界でのコミュニケーションをクリエイトする機会ととらえています。

ルワンダでの学校活動が再開しましたら、学校と連携してオンライン運動会を普及させていきたいと考えています。また、日本においては、ルワンダを知っていただく機会の提供を増やしていく予定です。

連絡先

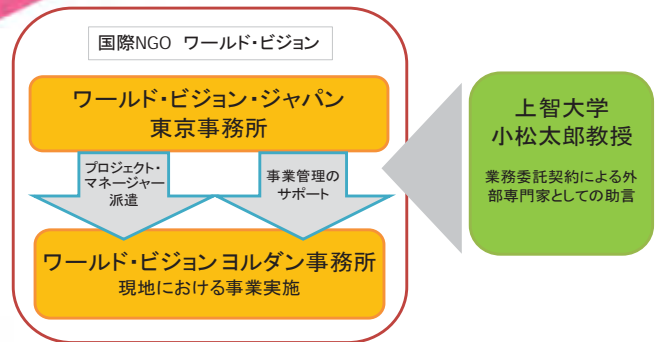
NPO法人ジャパンスポーツコミュニケーションズ 谷裕之
TEL : 03 - 6416 - 9301 Email : tani@spocom.org

多数のシリア難民を受け入れているヨルダン北部のイルビドにて実施している補習授業プログラムの一環として、日本型の特別活動（学級活動、クラブ活動、学校行事）を応用した、日直活動、レクリエーション活動、遠足・文化祭などの行事を通じて、シリア難民及びヨルダン人児童のライフスキルの向上、レジリエンス（困難に対応する力）の強化、異なる国籍間での差別意識の軽減・社会的結束の促進に貢献する

事業の目的

ヨルダンの二部制の小学校では、学校生活の短縮やヨルダン人とシリア人の児童が相互に交流する機会がないことなどから、児童の間でストレス行動や差別・いじめが起こっています。本事業は、日本の特別活動を応用し、学級活動や学校行事の実施を通じて、紛争の影響を受けた子どもたちの主体性や協調性、相互理解や社会的結束を育むことを目指しています。

実施体制



これまでの活動内容・アウトプット

ホームベースのレクリエーション活動

コロナ禍による学校閉鎖のため、学級での活動に代わって家庭でできるレクリエーション活動の動画を撮影・配信しています。保護者の協力のもと家庭での実践を促進し、582人の児童が参加しました。保護者が児童の様子を撮影し、学級のSNSグループで共有するなど、遠隔ではありながら児童がクラスメートの様子を知り、コミュニケーションを図ることができるよう配慮しながら実施しています。

学級活動に代わる「お手伝い大作戦」

日直活動に代わり、家庭でのお手伝い活動を実施しています。児童のモチベーションや自主性を高めると同時に、保護者に対しても子どもの自主性の成長を促すようなケアができるよう、支援を行っています。

オンライン安全講習の実施

学校での安全講習の代替として、保護者から要望の高かったオンラインセーフティに加え、コロナ禍における衛生管理やストレスケアに関する情報提供を582組の児童・保護者に遠隔で実施しました。



家庭でのお手伝い活動に取り組む子どもたち



ホームベースレクリエーション活動での児童の図画

今後の展望・担当者からのメッセージ

ヨルダンでは未だ学校が閉鎖されたままとなっており、遠足や文化祭など、計画していた学校行事が実施できる見通しが立っていません。そのため現在、代替の活動として子どもたちが演劇・絵画・スポーツ・朗読の4分野で練習に取り組み、競い合えるイベントとしてコンペティションをオンラインで実施する計画を進めています。遠隔であっても、シリア難民・ヨルダン人の子どもたちが相互理解を深める機会となるような事業形成・実施を目指しています。

連絡先

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

支援事業部緊急人道支援課 岩間 縁

TEL : 03-5334-5357 Email : yukari_iwama@worldvision.or.jp

Please Visit our Website

EDU-Port Japan	search 
----------------	--

Please Contact

 ml-eduport@k-rc.co.jp



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN